

# 入札公告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び大和郡山市契約規則（昭和 39 年大和郡山市規則第 8 号）第 3 条に基づき、条件付一般競争入札（以下「入札」という。）について次のとおり公告する。

令和 4 年 5 月 11 日

大和郡山市長 上田 清

## 1. 契約担当部局

〒639-1136 大和郡山市本庄町 316 番地  
大和郡山市衛生センター

電話 0743-56-4579

FAX 0743-57-0510

E-Mail [eisei@city.yamatokoriyama.lg.jp](mailto:eisei@city.yamatokoriyama.lg.jp)

## 2. 入札に付する事項

### (1) 入札件名

大和郡山市衛生センター改修工事に伴う発注支援等業務

### (2) 委託仕様 入札仕様書のとおり

### (3) 業務期間 契約後から令和 5 年 2 月 28 日まで

### (4) 業務場所 大和郡山市本庄町地内

### (5) 入札方法 上記委託期間内における委託料総額（消費税相当額を含まない本体価格）を算出し、入札書に記入し提出する。入札額に消費税相当額を加算した額をもって契約額とする。

## 3. 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (2) 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 7 1 7 号）による廃棄物部門の登録を受けている者であること。
- (3) 大和郡山市建設工事等競争入札参加登録業者名簿に建設コンサルタント業務（廃棄物）として登録されている者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立がない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がない者（会社更生法にあっては更正手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (5) 国税・地方税の滞納のない者であること。
- (6) 平成 24 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に、国または地方公共団体（一部事務組合含む）の発注する、し尿処理又は汚泥再生処理施設の工事にかかる発注仕様書作成業務（以下「同種業務」という。）を元請として完全履行した実績を 1 件以上有すること。

- (7) 本業務の実施にあたって、仕様書第1章第12節に規定する配置体制をとることができる者
- (8) 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に、国又は地方公共団体（一部事務組合含む）の発注する業務について、完全履行した実績を2件以上有すること。
- (9) ホームページの閲覧及び電子メールの送受信が可能である者
- (10) 大和郡山市建設工事等暴力団排除措置要綱の別表に掲げる措置要件の第1項から第5項までのいずれかに該当する者でないこと。

#### 4. 入札説明書を交付する場所及び問合せ先

1に同じ なお入札説明書等は、大和郡山市公式HPに掲載。

#### 5. 入札参加資格の確認の申請

この入札に参加を希望する者は、3に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、入札説明書で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

- (1) 提出期限 令和4年5月23日（月） 17:00
- (2) 提出場所 1に同じ

#### 6. 入札書の提出

- (1) この入札は、書留郵便による郵便入札として行うものとし、それ以外の提出方法は認めないものとする。
- (2) 郵便到着期限 令和4年6月16日（木） 17:00
- (3) 提出先 1に同じ

#### 7. 開札の日時及び場所等

- (1) 開催の日時 令和4年6月17日（金） 15:00
- (2) 開札の場所 大和郡山衛生センター 2階会議室

#### 8. 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、これらの入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお市長が入札参加資格のある旨を確認した者であっても、入札時点において3に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

#### 9. 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除する。（大和郡山市契約規則第6条第2号による）
- (2) 契約保証金 免除する。（大和郡山市契約規則第22条第3号による）
- (3) 予定価格 7,409,600円（うち消費税相当額673,600円）
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 支払い条件 詳細は入札仕様書によるものとする。